

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	25,001,668			26,955,828	実質収支比率			7.9
市町村名	天理市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	23,765,396	25,789,707	経常収支比率	101.8	100.6			
					首都	×	歳入歳出差引	1,236,272	1,166,121	(※1)	(110.7)	(110.5)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	111,015	131,351	標準財政規模	14,197,856	14,246,489			
					中部	×	実質収支	1,125,257	1,034,770	財政力指数	0.56	0.56			
人口	22年国調(人)	69,178	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	90,487	285,945	公債費負担比率	15.1	14.6			
	17年国調(人)	71,152			山振	×	積立金	862	710,661	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	67,505	第1次	22年国調	1,482	17年国調	2,025	低開発	×	積立金取崩し額	608,332	646,800	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	66,711		5.2	6.2	指数表選定	○	-516,983	349,806	実質単年度収支	-	-	実質公債費比率	10.7	11.1
	26.01.01(人)	67,731	第2次	うち日本人(人)	66,914	5,888	7,493	基準財政収入額	6,392,411	6,284,813	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-0.3		20.7	23.1	基準財政需要額	11,195,991	11,128,747	標準税収入額等	8,226,926	8,111,031	将来負担比率	92.8	101.9	
	うち日本人(%)	-0.3		21,011	22,464	経常経費充当一般財源等	14,666,108	14,521,681	歳入一般財源等	17,978,253	17,914,945				
	面積(km ²)	86.42		74.0	69.1	地方債現在高	25,616,406	25,990,874	うち公的資金	18,642,114	18,676,295				
人口密度(人/km ²)	800	職員数の状況	一般職員	458	1,442,242	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	4,742,218	1,705,847						
世帯数(世帯)	25,396	特別職等	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
			うち技能労務職員	48	156,864	3,268	積立金現在高	1,613,055	1,670,525	財政調整基金	63,989	56,140			
			教育公務員	56	183,056	3,269	減債基金	63,989	56,140	その他特定目的基金	766,294	810,440			
			臨時職員	-	-	-									
			合計	514	1,625,298	3,162									
			ラสบायレス指数			98.6									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計				(9) 奈良県広域消防組合		(14) 天理市開発公社					
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(10) 奈良県市町村総合事務組合							
(3) 土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 奈良広域水質検査センター組合							
								(12) 奈良県受託新築資金回収管理組合							
								(13) 奈良県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,722,218	30.9	7,198,919	54.4	普通税	7,198,919	93.2	58,373	議会費	287,459	1.2	3,572	287,459		
地方譲与税	153,822	0.6	153,822	1.2	法定普通税	7,198,919	93.2	58,373	総務費	2,323,179	9.8	32,223	1,834,051		
利子割交付金	22,030	0.1	22,030	0.2	市町村民税	3,165,750	41.0	58,373	民生費	9,391,261	39.5	25,382	4,693,943		
配当割交付金	97,497	0.4	97,497	0.7	個人均等割	96,889	1.3	-	衛生費	1,621,113	6.8	129,726	1,207,075		
株式等譲渡所得割交付金	52,914	0.2	52,914	0.4	所得割	2,570,774	33.3	-	労働費	19,024	0.1	-	19,024		
地方消費税交付金	732,083	2.9	732,083	5.5	法人均等割	139,938	1.8	-	農林水産業費	359,580	1.5	81,549	296,180		
ゴルフ場利用税交付金	49,756	0.2	49,756	0.4	法人税割	358,149	4.6	58,373	商工費	149,126	0.6	-	146,319		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,436,251	44.5	-	土木費	2,897,325	12.2	620,228	2,350,453		
自動車取得税交付金	20,284	0.1	20,284	0.2	うち純固定資産税	3,410,984	44.2	-	消防費	962,338	4.0	31,104	938,164		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,909	1.7	-	教育費	3,007,379	12.7	791,750	2,256,563		
地方特例交付金	34,095	0.1	34,095	0.3	市町村たばこ税	465,009	6.0	-	災害復旧費	16,415	0.1	-	4,848		
地方交付税	5,650,752	22.6	4,812,472	36.3	釐産税	-	-	-	公債費	2,731,197	11.5	-	2,707,902		
普通交付税	4,812,472	19.2	4,812,472	36.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
特別交付税	838,280	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	23,765,396	100.0	1,715,534	16,741,981		
(一般財源計)	14,535,451	58.1	13,173,872	99.5	目的税	523,299	6.8	-							
交通安全対策特別交付金	7,361	0.0	7,361	0.1	法定目的税	523,299	6.8	-							
分担金・負担金	323,099	1.3	-	-	入湯税	-	-	-							
使用料	333,769	1.3	21,775	0.2	事業所税	-	-	-							
手数料	181,493	0.7	-	-	都市計画税	523,299	6.8	-							
国庫支出金	3,434,915	13.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	1,525,276	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	62,425	0.2	40,014	0.3	合計	7,722,218	100.0	58,373							
寄附金	1,004,574	4.0	-	-											
繰入金	663,962	2.7	-	-											
繰越金	616,121	2.5	-	-											
諸収入	258,291	1.0	957	0.0											
地方債	2,054,931	8.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,158,400	4.6	-	-											
歳入合計	25,001,668	100.0	13,243,979	100.0											

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成26年度	平成25年度	現行	計	
合計	3,675,780	13,818			
下水道	1,673,688	-98,118			
上水道	17,216	9,937			
工業用水道	-	17,707			
交通	-	77			
国民健康保険	595,434	109			
その他	1,389,442	236			

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,575,475	57.1	8,916,999	8,777,229	60.9
人件費	5,514,799	23.2	4,789,440	4,649,870	32.3
うち職員給	3,808,913	16.0	3,376,611	-	-
扶助費	5,332,962	22.4	1,420,309	1,420,109	9.9
公債費	2,727,714	11.5	2,707,250	2,707,250	18.8
元利償還金	2,725,694	11.5	2,705,230	2,705,230	18.8
うち元金	2,429,399	10.2	2,411,230	2,411,230	16.7
うち利子	296,295	1.2	294,000	294,000	2.0
一時借入金利子	2,020	0.0	2,020	2,020	0.0
その他の経費	8,457,972	35.6	7,215,289	5,888,879	40.9
物件費	3,035,020	12.8	2,340,527	2,243,808	15.6
維持補修費	97,447	0.4	94,743	93,599	0.6
補助費等	3,150,578	13.3	2,996,507	2,068,503	14.4
うち一部事務組合負担金	885,935	3.7	885,935	815,380	5.7
繰出金	1,984,876	8.4	1,610,741	1,482,969	10.3
積立金	10,265	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	179,786	0.8	172,771	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,731,949	7.3	609,693	-	-
うち人件費	99,427	0.4	99,427	-	-
普通建設事業費	1,715,534	7.2	604,845	-	-
うち補助	767,748	3.2	56,607	-	-
うち単独	930,152	3.9	548,238	-	-
災害復旧事業費	16,415	0.1	4,848	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,765,396	100.0	16,741,981	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

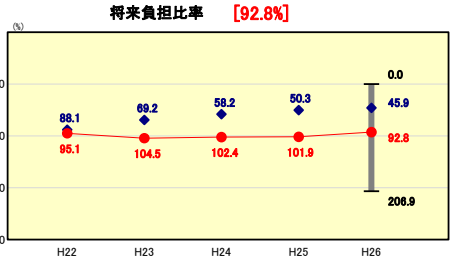
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,505人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	66,711人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	86.42 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	25,001,668千円	将来負担比率	92.8 %
歳出総額	23,765,396千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,235,257千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	14,197,856千円		
地方債現在高	25,616,406千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

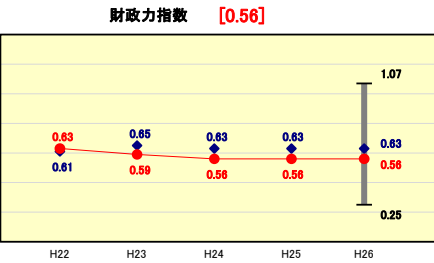


類似団体内順位 157/198 全国平均 45.8 奈良県平均 93.7

将来負担比率の分析欄

近年は、臨時財政対策債、退職手当債、土地開発公社解散や市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、地方債の現在高が増加していることから、類似団体平均を大きく上回っている。本年度は、公営企業債等繰入見込額が減少したことから、比率は92.8%となり前年より改善した。今後も、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施においては、現役世代と将来世代との負担の在り方や事業そのものの緊急性を考慮し、財源措置の有無を含めて優先順位を判断するものとする。

財政力

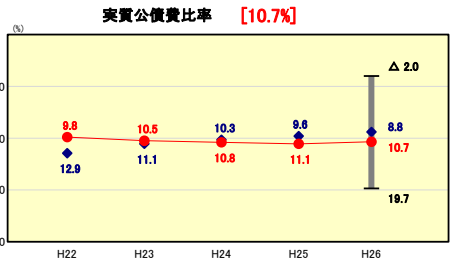


類似団体内順位 123/198 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による市税の減収が続いたことから、近年は類似団体平均を下回っている。26年度は前年に比べて収税は増加しているが、指数は前年同様0.56で推移している。今後も景気の急激な回復が見込めず、引き続き市税の大幅な伸びは見込めないが、法的手段等を駆使した市税の徴収強化により、歳入の確保に努めるとともに、退職者の不補充と嘱託職員の活用などを組み合わせた定員管理の適正化による人件費の抑制に努め、緊急度・優先度を勘案した事業計画の策定により、投資的経費を抑制するなど歳出の削減を行う。

公債費負担の状況

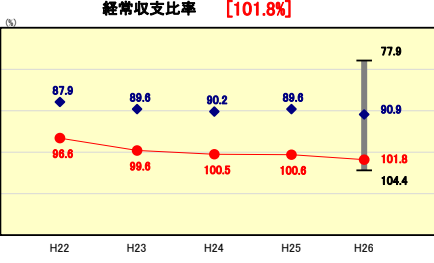


類似団体内順位 136/198 全国平均 8.0 奈良県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

本年度は、市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還開始により、前年度に比べて元利償還金は増加したが、公営企業会計への公債費繰出に対する繰入額が減少したことから、比率は若干減少した。現在は比較的健全な状態を保っているところであるが、比率の推移に注視しながら、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

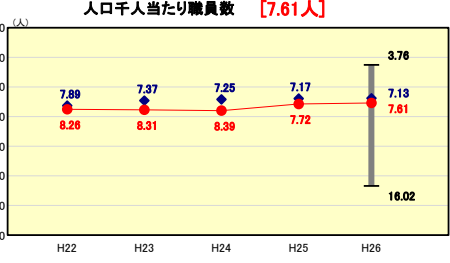


類似団体内順位 196/198 全国平均 91.3 奈良県平均 96.0

経常収支比率の分析欄

従前同様、本年度も類似団体平均を大きく上回り、財政構造の硬直化に改善が見られなかった。この要因としては、扶助費及び公債費の増加、市税の減収が挙げられる。また、教育・福祉を重点施策とした人員配置により、従来から類似団体に対して、職員数が多く(平成25年度人口千人当たり職員数比で+0.55人)人件費が高いことも要因の一つである。これらに対策として、退職者不補充等による定員管理の適正化や公共施設の最適化等により、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

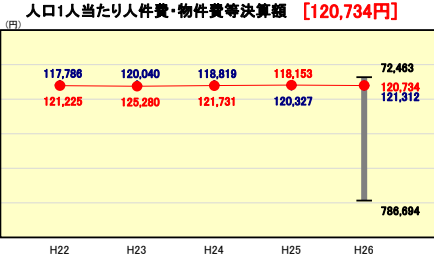


類似団体内順位 132/198 全国平均 6.96 奈良県平均 7.52

人口千人当たり職員数の分析欄

本市では、これまで教育・福祉、とりわけ子どもに関する施策の充実を中心に取り組んできたため保育所・幼稚園等の施設が多い。また区画整理事業や地籍調査事業を推進していることから、民生部門と土木部門において類似団体平均に比べて職員数が多くなっている。職員数の抑制が可能な部門についても、これ以上の削減は厳しいものとなっており、事業の整理、指定管理者制度の活用、業務委託を推進し、退職者不補充、新規採用の抑制に努め、定員の適正化につなげていく。

人件費・物件費等の状況

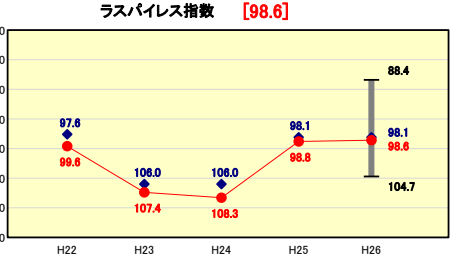


類似団体内順位 131/198 全国平均 119,984 奈良県平均 119,821

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市では、これまで教育・福祉、とりわけ子どもに関する施策の充実を中心に取り組んできたため保育所・幼稚園等の施設が多い。また区画整理事業や地籍調査事業を推進していることから、民生部門と土木部門において類似団体平均に比べて職員数が多くなっており、人件費の増加に繋がっている。職員数の抑制が可能な部門についても、これ以上の削減は厳しいものとなっており、事業の整理、指定管理者制度の活用、業務委託を推進し、コストの低減を図っていく。なお、前年は平成25年7月から9か月間実施した給与の臨時特別減額措置等の影響により類似団体平均を下回ったが、同減額措置の終了に伴い類似団体平均を上回る結果となった。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 108/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

給与水準の適正化に努め、国の給与水準と比べてはいるものの、類似団体と比べると若干高くなっている。これは給料カットを実施している団体が多い中、本市においては手当の減額を行うことによって給与の削減を行っていることが要因の一つであると考えられる。今後も削減方法を検討し、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

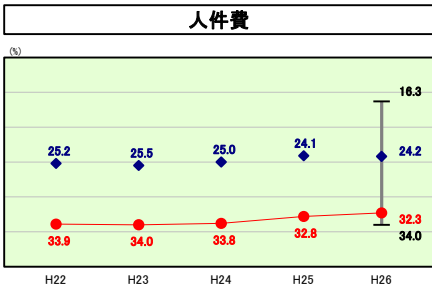
奈良県天理市

経常収支比率の分析

人口	67,505人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	66,711人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	86.42km ²		実収公債費比率	10.7%
歳入総額	25,001,668千円		得率負担比率	92.8%
歳出総額	23,765,396千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実収支	1,235,272千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	14,197,856千円			

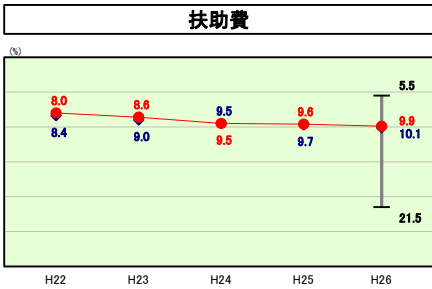


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



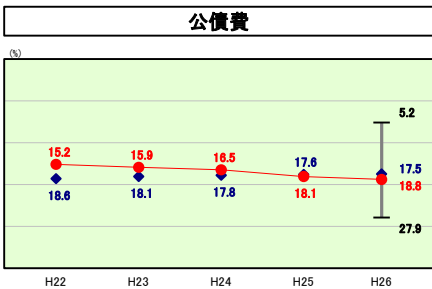
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いことが、経常収支比率の人件費分を高くしている要因である。これは、直営で運営している保育所及び幼稚園といった福祉・教育施設の数が多いため、それに比例し職員数も多くなっているものがある。今後は、幼保一元化を推進し、施設の統合により職員数の削減を図っていく必要がある。また、指定管理者制度の導入や民間委託を推進し、人件費の抑制を推進する。



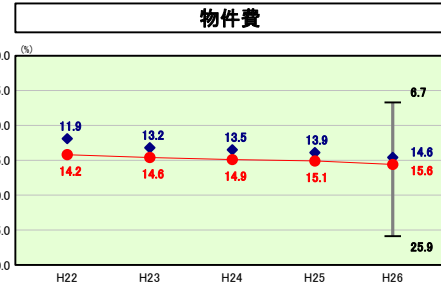
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移している。本年度は昨年度に比べ数値が上昇しているが、この要因としては、障害福祉サービス介護給付費や児童発達支援給付費等が増加していることが挙げられる。また、生活保護費についても、従来より実施している資格審査等の適正化をより厳格に遂行していくことでその抑制を図る。



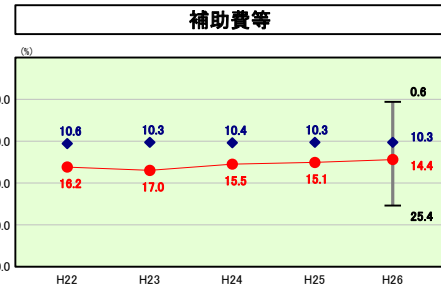
公債費の分析欄

過去からの地方債の発行抑制策により類似団体平均を下回って推移してきた公債費についても、近年は退職手当債や臨時財政対策債等に係る償還金の増加に伴い増加傾向にある。本年度は、市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還が開始されたこともあり、数値の悪化が見られた。今後、施設の老朽化等による大型公共事業も予定される中、事業の緊急性を勘案しつつ平準化策を検討し、財政措置のない地方債については極力抑制していく方針である。



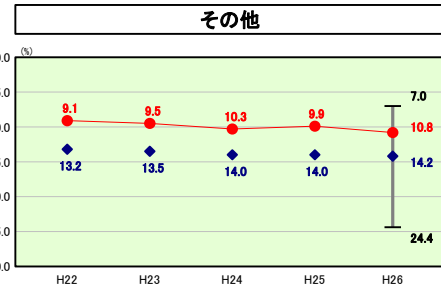
物件費の分析欄

本市は、保育所や幼稚園、公民館などの市有施設が充実し、それに係る運営管理に要する経費が多額となっていること、また、ごみ焼却処理施設の運転管理業務やごみ収集運搬業務の委託を行っていること等から、物件費の比率が高くなっている。施設の指定管理を進めているところであるが、本年度新たに指定管理料が発生したことなどから、前年度に比べ比率が上昇している。今後も、施設の統廃合を含めた積極的な見直しを実施し、コストの削減を図っていく。



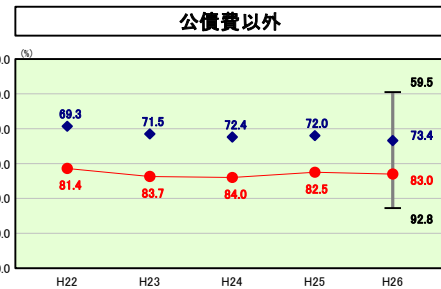
補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく上回って推移しているのは、下水道事業に公営企業法を全部適用し、特別会計から企業会計へと移行したことにより、これまでの繰出金から補助金等に性質分類が変わったことが主な要因である。平成25年度で廃止となった市立病院事業会計への繰出金の減少等に伴い、前年度に比べ若干の改善が見られたが、今後、一部事務組合負担金の増高も予想されることから、補助金等の交付及び見直しに関する基準に基づき、その交付の適正化を図っていく。



その他の分析欄

類似団体平均を大きく下回っているのは、下水道事業が企業会計へと移行し、性質分類上、その繰出金が補助金等へシフトしたためである。これは、補助金等の比率の推移にも現れている。本年度は、国保や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加しており、前年に比べ数値が悪化している。維持補修費については、今後の施設の老朽化に伴う経費増が見込まれることから、その統廃合も視野に入れ、維持コストの管理を行っていく。



公債費以外の分析欄

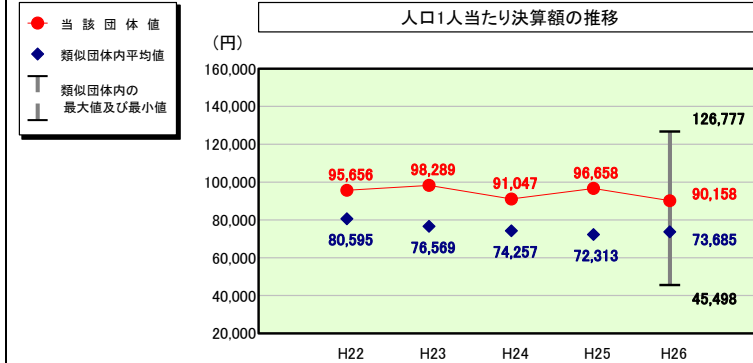
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び物件費に係る経常経費充当一般財源額が多いことが要因である。今後、退職者不補充や新規採用の抑制等による定員管理の適正化とPDCAサイクルに基づく事務事業の見直しにより、コストの低減を図っていく。また、公共施設についても、総合管理計画を策定し、統廃合を含めた積極的な見直しを実施するとともに、ファシリティマネジメントの導入により、効用の最大化と経費の最小化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

奈良県天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



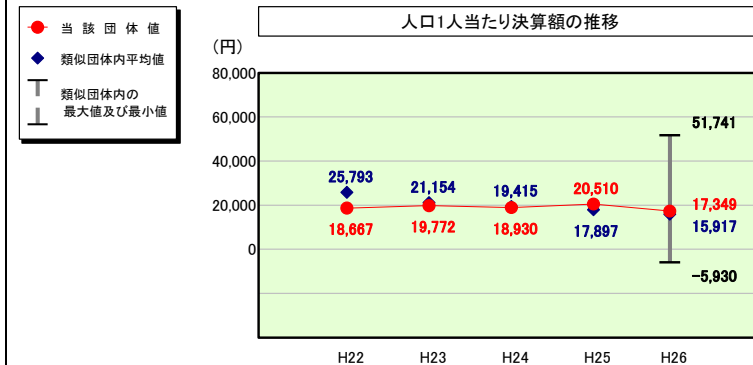
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,514,799	81,695	65,114	25.5
賃金(物件費)	141,561	2,097	4,538	▲53.8
一部事務組合負担金(補助費等)	734,876	10,886	5,513	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,990	2,844	2,887	▲1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,427	1,473	1,642	▲10.3
▲退職金	▲596,529	▲8,837	▲6,965	26.9
合計	6,086,124	90,158	73,685	22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	7.13	0.48
ラスパイレス指数	98.6	98.1	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

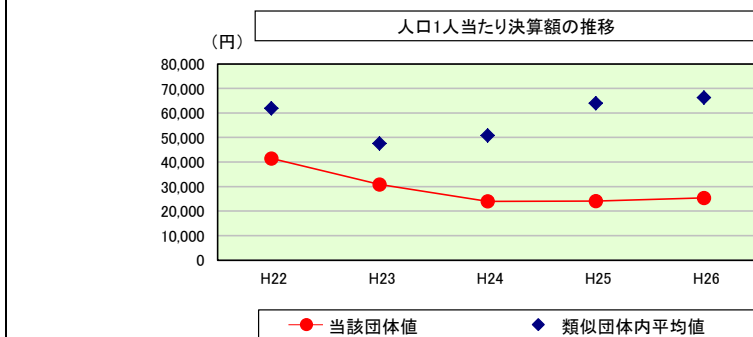


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,722,819	40,335	43,359	▲7.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,180,597	17,489	11,806	48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,773	130	1,910	▲93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,767	26	5	420.0
▲特定財源の額	▲432,333	▲6,404	▲5,126	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,310,502	▲34,227	▲37,205	▲8.0
合計	1,171,121	17,349	15,917	9.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

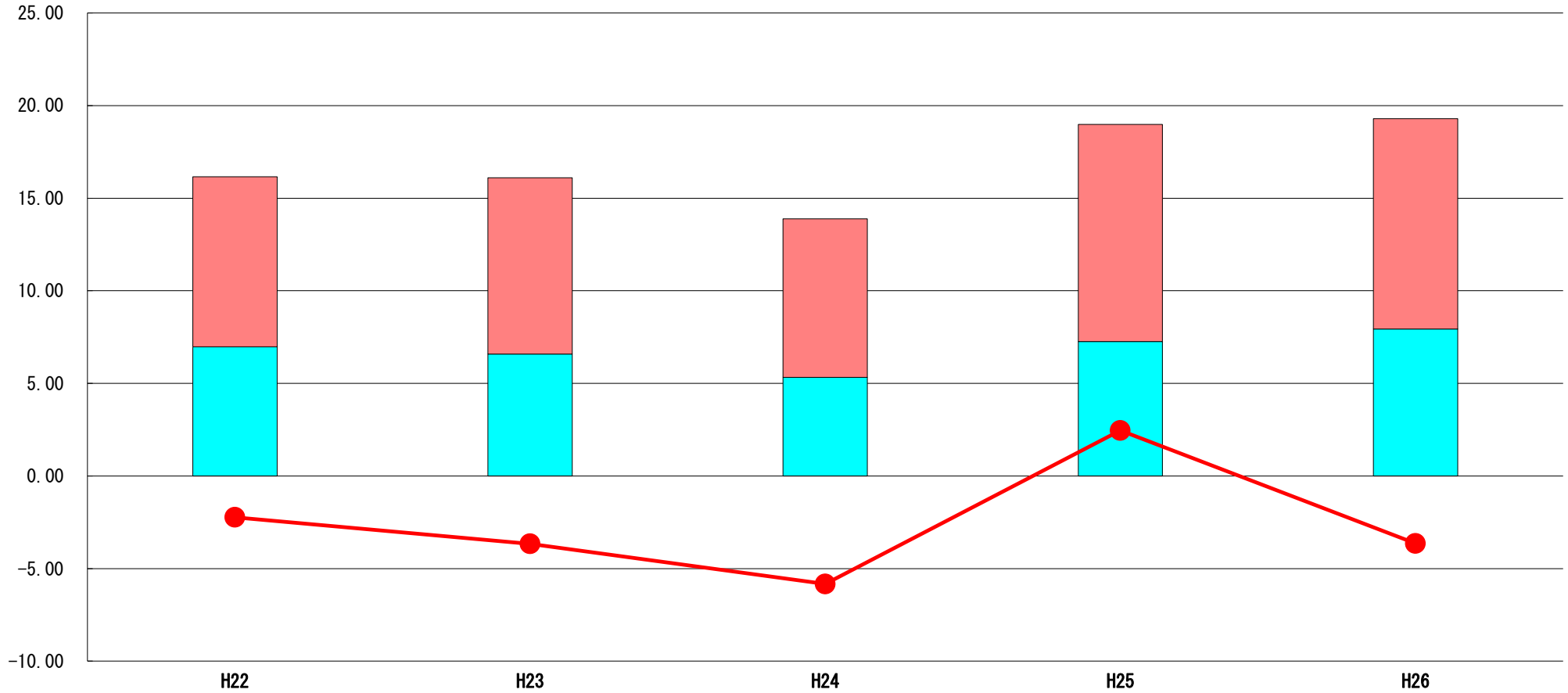
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,799,055	41,438	65.6	61,882	6.7	58.9
うち単独分	1,887,460	27,943	77.0	32,175	0.0	77.0
H23	2,071,548	30,901	▲25.4	47,569	▲23.1	▲2.3
うち単独分	1,349,633	20,132	▲28.0	26,255	▲18.4	▲9.6
H24	1,620,830	24,028	▲22.2	50,880	7.0	▲29.2
うち単独分	991,820	14,703	▲27.0	26,879	2.4	▲29.4
H25	1,633,319	24,115	0.4	63,956	25.7	▲25.3
うち単独分	835,012	12,328	▲16.2	29,239	8.8	▲25.0
H26	1,715,534	25,413	5.4	66,255	3.6	1.8
うち単独分	930,152	13,779	11.8	31,822	8.8	3.0
過去5年間平均	1,968,057	29,179	4.8	58,108	4.0	0.8
うち単独分	1,198,815	17,777	3.5	29,274	0.3	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.18	9.51	8.57	11.72	11.36
 実質収支額		6.98	6.59	5.32	7.26	7.93
 実質単年度収支		▲ 2.23	▲ 3.66	▲ 5.83	2.46	▲ 3.64

分析欄

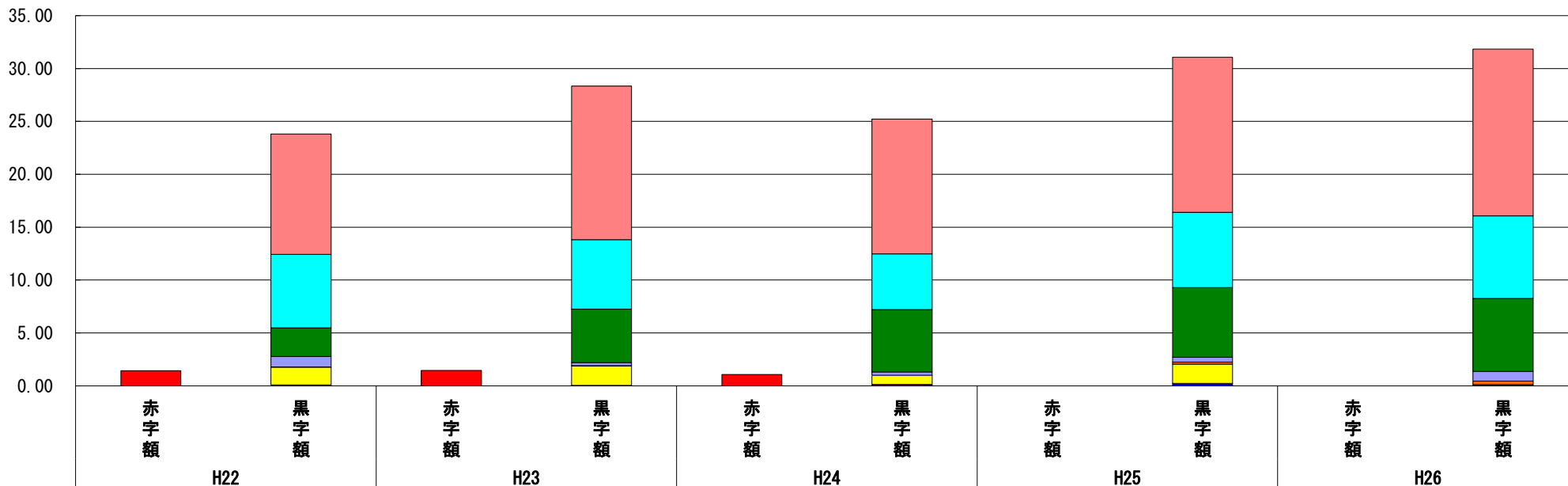
財政調整基金については、各年度とも10億円を超える残高を保有しており、標準財政規模比でも比較的高い数値で推移している。実質収支については、各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。平成25年度の実質単年度収支については、一部事務組合解散に伴う当該基金の返還金を財政調整基金積立金として処理したため黒字となっているが、本年度については、扶助費等の経常経費充当一般財源の増加と市税等の経常一般財源の減少に係る財源不足を財政調整基金の取崩しで補填したため、平成24年以前同様にマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

奈良県天理市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.38	14.53	12.75	14.67	15.76
一般会計		6.93	6.56	5.27	7.12	7.83
下水道事業会計		2.71	5.06	5.90	6.59	6.89
介護保険特別会計		1.00	0.29	0.30	0.46	0.92
土地区画整理事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.19	0.33
国民健康保険特別会計		1.69	1.84	0.83	1.83	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.13	0.00	0.01
住宅新築資金等貸付金特別会計		0.02	0.00	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		▲ 1.44	▲ 1.46	▲ 1.08	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	0.19	-

分析欄

連結実質収支については、各年度ともトータル的には大きく黒字となっており、健全性は保たれている。特に、水道事業会計については、いずれの年度も大幅な黒字額を計上している。また、一般会計及び下水道事業会計等についても、黒字額は堅調となっている。

平成24年度まで全会計の中で唯一赤字を計上していた病院事業会計については、平成25年度をもって廃止となり、指定管理者制度による無床診療所を核とする市立メディカルセンターへと移行した。

これにより、今後についても、事業会計をはじめとする全会計において黒字が見込まれることから、連結実質収支は大幅な黒字で推移するものと思われる。

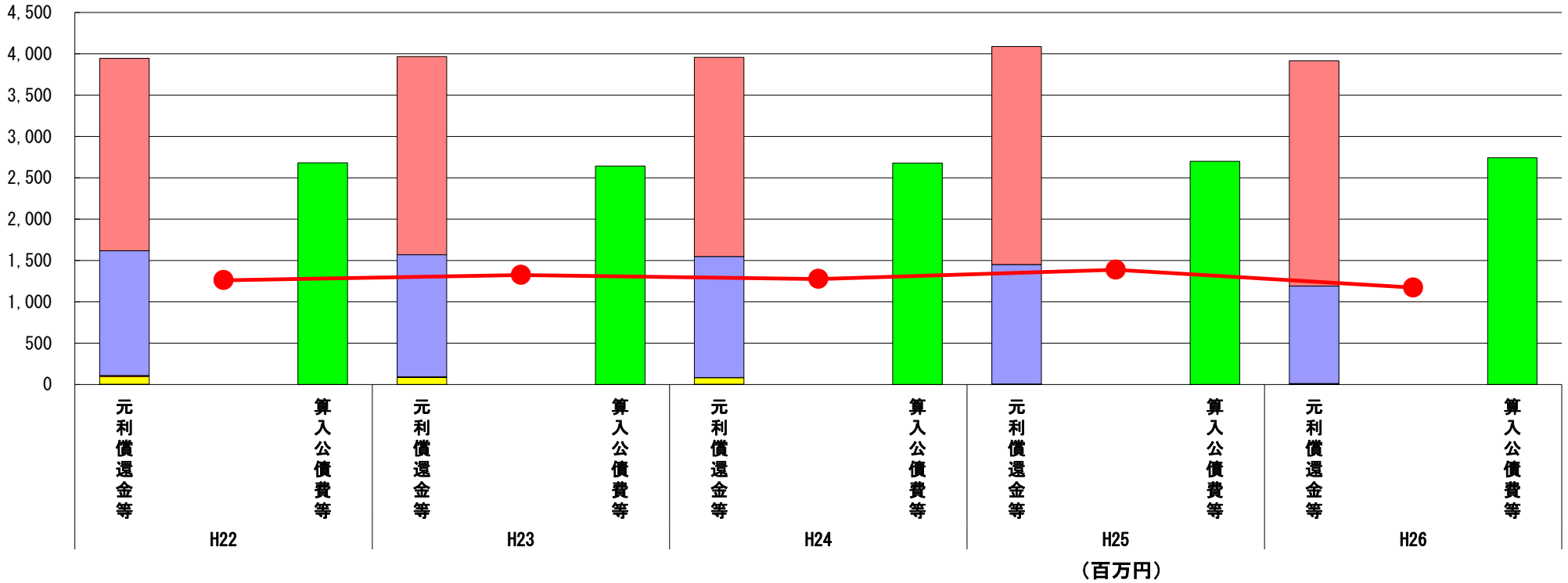
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県天理市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,327	2,399	2,408	2,636	2,723
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,511	1,477	1,465	1,448	1,181
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	9	2	3	9
	債務負担行為に基づく支出額		94	83	81	-	-
	一時借入金の利子		2	1	2	2	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,684	2,644	2,681	2,700	2,743
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,262	1,325	1,277	1,389	1,172

分析欄

元利償還金については、過去からの地方債の発行抑制策により、比較的低い水準で推移しているが、近年は、臨時財政対策債や退職手当債の発行、土地開発公社解散や市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行に係る償還金が増えている。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入額は減少しており、本年度において比率は減少している。

今後は、公営企業に対する公債費充当繰入金の減少が見込めるものの、市立メディカルセンター等の大型建設事業に係る起債、消防庁舎建設等に伴う公債費負担金の増が見込まれるため、元利償還金等の推移を注視していく。

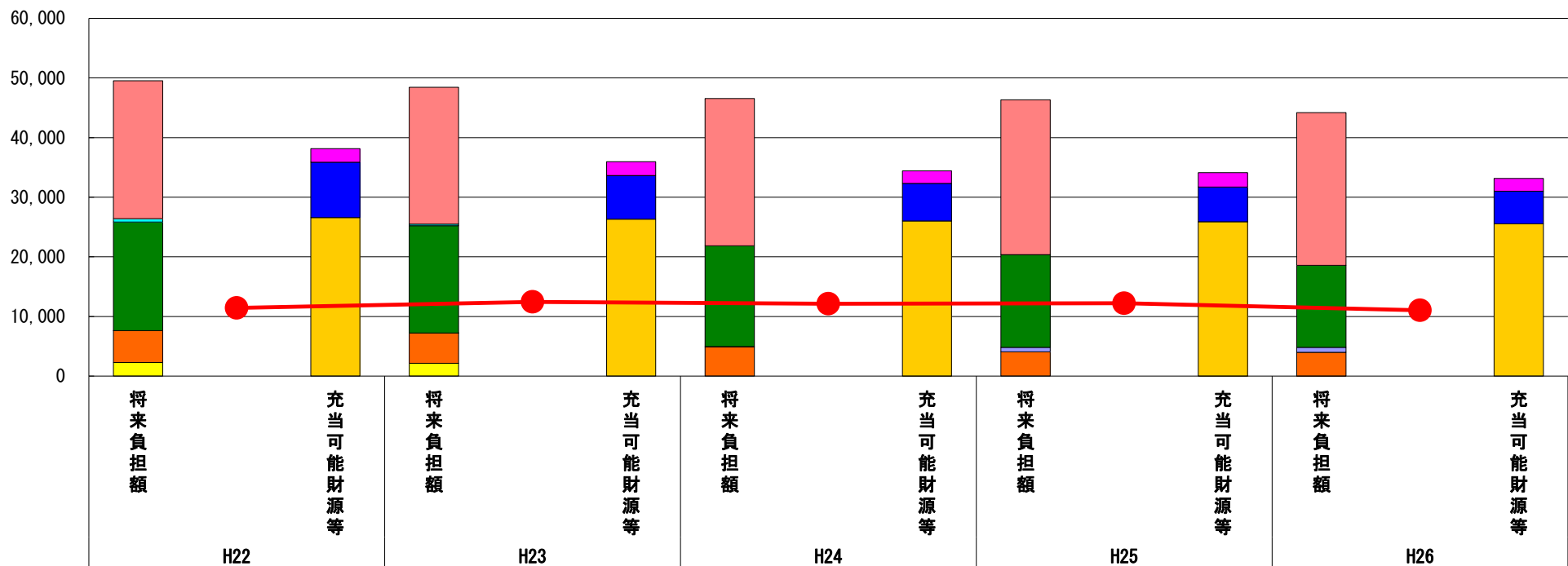
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,154	22,924	24,703	25,991	25,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		546	280	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,198	17,957	16,880	15,514	13,735
	組合等負担等見込額		13	4	66	738	831
	退職手当負担見込額		5,336	5,102	4,900	4,098	3,988
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,297	2,143	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,252	2,309	2,122	2,409	2,142
	充当可能特定歳入		9,299	7,325	6,299	5,810	5,460
	基準財政需要額算入見込額		26,571	26,314	26,003	25,900	25,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,423	12,462	12,125	12,222	11,038

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債や退職手当債、平成24年度の土地開発公社解散、さらには平成25年度には市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、近年増加傾向にあるが、過去からの地方債発行抑制により、比較的低い水準で推移している。公営企業債等繰入見込額については、上下水道事業債への繰入見込みが減少傾向にある。一方、充当可能特定歳入については、都市計画税充当可能額の減少により、大幅に減少してきている。これは、都市計画税の減少に相反する形で都市計画事業が伸びているためである。

今後については、病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還や小学校整備及び市立メディカルセンター建設等の大型建設事業に係る起債も予定されていることから、将来負担比率の分子は増加していくものと思われる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。